

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ベナン月報(2022年2月)

### 【内政】

- 24日、憲法裁判所は次回の国民議会議員選挙日を2023年1月8日に決定した。議員の正式就任は、同2月12日。2026年から大統領選挙と国民議会議員選挙の日程を合わせるため、任期終了は2026年2月となる見込み。(28日、La Nation 紙)

### 【外政】

- 3日、アクラにてECOWAS臨時首脳会談が開催され、タロン大統領が出席した。同会談は、ブルキナファソ、マリ、ギニアへの制裁を維持するとともに、憲法秩序への復帰に向け取り組んでいくことを表明した。(4日、La Nation 紙)

### 【治安】

- 8日、W国立公園にてテロ事件が発生し、1名のフランス人教官及び5名のレンジャーを含む少なくとも7名が死亡した。(11日、L'Événement Précis 紙)
- 10日、タロン大統領は、W国立公園で発生したテロ事件を受け臨時閣議を開催し、テロ発生地域の治安を即座に回復すべく対策を講じる旨発表した。(11日、L'Événement Précis 紙)

### 【経済】

- 2日、在ベナン日本国大使館とベナン政府は、開発協力政策協議を実施し、双方の開発政策について意見交換を行った。(4日、La Nation 紙)

### 【文化・その他】

- 19日、フランスから返還されたベナンの文化財の展示会が大統領府にて開始され、ソグロ元大統領、ザンス元首相ら要人が開始式に出席した。(21日、La Nation 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

### 【内政】

- 24日、憲法裁判所は次回の国民議会議員選挙日を2023年1月8日に決定した。議員の正式就任は、同2月12日。2026年から大統領選挙と国民議会議員選挙の日程を合わせるため、任期終了は2026年2月となる見込み。(28日、La Nation 紙)

### 【外政】

- 1日、マホニー駐ベナン米国大使は、2年の任期満了にあたりアベノンシ外務・協力大臣を表敬訪問し、民主主義の価値、人権擁護等の問題につき意見交換した。(7日、La Nation 紙)

- ・ 3日、ヴラヴォヌ国民議会議長は、駐ベナン・リビア大使を迎え、両国間の協力関係につき議論した。(4日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 3日、アクラにてECOWAS臨時首脳会談が開催され、タロン大統領が出席した。同会談は、ブルキナファソ、マリ、ギニアへの制裁を維持するとともに、憲法秩序への復帰に向け取り組んでいくことを表明した。(4日、La Nation 紙)
- ・ 9日、エフドキモフ駐ベナン・ロシア大使は、ロシア・ベナン関係創設60周年を記念して記者会見を開催し、両国の関係の密接さを強調するとともに、ウクライナ、ブルキナファソ、マリ情勢について語った。(10日、La Nation 紙)
- ・ 11日、アベノンシ外務・協力大臣は、外交団向け新年祝賀夕食会を開催し、2021年の政府の活動を総括するとともに、2022年の取り組みについて語った。(14日、La Nation 紙)
- ・ 17～18日に開催されたEU・AUサミットにタロン大統領が参加した。ベナンを含むアフリカ諸国はサヘル地域のテロ対策強化に関する共同声明を発表した。(21日、La Nation 紙)

#### 【治安】

- ・ 2日、タロン大統領は、ベナンの公的機関の長を大統領府に集め、治安及び公衆衛生につき意見聴取を行った。(4日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 8日、W国立公園にてテロ事件が発生し、1名のフランス人教官及び5名のレンジャーを含む少なくとも7名が死亡した。(11日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 10日、タロン大統領は、W国立公園で発生したテロ事件を受け臨時閣議を開催し、テロ発生地域の治安を即座に回復すべく対策を講じる旨発表した。(11日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 12日、フランス軍事省は、W国立公園での事件後、フランス・バルカン軍が約40名のテロリストを無力化したとの声明を発表した。(14日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 16日、政府は、治安強化を目的としたデータ収集・管理のための監視カメラを導入することを閣議決定した。(18日、L'Événement Précis 紙)

#### 【保健】

- ・ 7日、通信業者MTNは、ベナン政府に対し、10万8千回分の新型コロナワクチン(ジョンソン&ジョンソン社製)を供与した。(8日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 13日、ベナン政府はCOVAXの枠組みを通じて、フランス、ドイツ、ラトビアからそれぞれ約110万回分のワクチンを受領することを公表した。(14日、La Nation 紙)

#### 【経済】

- ・ 1日、ベナン政府は、民間企業向けに政府行動計画(PAG)2021－2026の説明会を開催した。(4日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 2日、在ベナン日本国大使館とベナン政府は、開発協力政策協議を実施し、双方の開発政策について意見交換を行った。(4日、La Nation 紙)

- ・ 10日、当地外交団は、グロ・ジベ市及びゼ市の産業化地区を訪問し、建設中の建物群を視察した。(11日、La Nation 紙)
- ・ タロン大統領は、ミレニウム挑戦会計の臨時局長及びセルジュ・エクエ氏率いる西アフリカ開発銀行の代表団を迎え、ベナンの開発事業につき協議した。(11日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 10日、アベノンシ外務・協力大臣は、ルクセンブルクとデジタル化、職業訓練、よき統治、環境、農業等の分野で協力関係を強化するための覚書に署名した。(11日、La Nation 紙)
- ・ 12日、ベナン・ニジェールを結ぶ石油パイプラインの建設がアリボリ県ゴグヌ市において開始された。(14日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 16日、ピースリーWFP事務局長とビオ・チャネ計画・開発大臣は、学校給食普及事業に関し、意見交換を行い、同事務局長はベナン政府の取り組みを賞賛した。(17日、La Nation 紙)
- ・ 24日、農業・畜産・漁業省と在ベナン・ブラジル大使館は、カシューナッツの生産・加工促進事業の合意書を締結した。(25日、La Nation 紙)

#### 【文化・その他】

- ・ 11日、アビンボラ観光・文化・芸術大臣は、ポルト・ノボ市国際ブードゥー教博物館建設のため、86点の文化財の受領式を実施した。(14日、L'Économiste 紙)
- ・ 19日、フランスから返還されたベナンの文化財の展示会が大統領府にて開始され、ソグロ元大統領、ザンス元首相ら要人が開始式に出席した。(21日、La Nation 紙)
- ・ 26日、JICA帰国研修員の同窓会2A2BJは、青木利通JICAベナン支所長出席の下、年次総会を開催し、2021年度の事業を総括するとともに新年度の事業につき協議した。(28日、Le Matin Libre 紙)